

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	1117	住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計
基本施策	38	互いを認め合い、すべて人の人権を尊重する	款	10	教育費
			項	05	社会教育費
			目	08	教育集会所費
担当部課名	いがまち人権センター		細目	102	教育集会所事業経費
作成者氏名	山下 豊	連絡先	細々目	05	住民主体の人権教育推進事業
		45 - 4482			

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)		
	市民	住民と行政が協働で人権教育を推進することにより人権意識が地域全体に還流することができる。		
本年度事業内容	部落差別の解決に向けて住民が主体となった活動を展開するため各種教室や地区別懇談会を実施する。			
開始年度	平成 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	0.7	0.7	0.7
	人件費合計(A)	5,040	5,040	5,040
支出内訳(千円)	事業費(B)	4,165	3,438	3,604
	報償費	2,691	2,352	2,352
	需用費	1,047	757	878
	その他	427	329	374
	合計(A+B)	9,205	8,478	8,644
財源内訳(千円)	特定財源			
	国庫支出金	2,083	1,070	
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
一般財源	7,122	7,408	8,644	
上記 ~ に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
識字学級参加者数(1回につき平均)	人	10	12	14			
人権問題地区別懇談会(一回につき)	人	20	23	26			
新風世代(人権劇)(一回につき)	人	7	8	9			
識字学級開催回数	回	50	50	50			
人権問題地区別懇談会開催回数	回	49	49	49			
新風世代(人権劇)開催回数	回	18	18	18			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
教室及び懇談会の参加者数	住民が主体となった取り組みを行ううえで、多数の参加者の参加が必要不可欠であり、また、差別の現状を市民に幅広く発信を行う上からも、参加者数を指標とした。	人	37 目標 ()	43	49
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

<p>地区においては、差別によって文字を奪われ文字の読み書きができない人が普通の生活を取り戻すため、識字学級を通じ部落差別をなくす取り組みを行っているが現在においても読み書きができず識字学級に参加していない人たちの参加を促す必要がある。また、各地区においては、地域に根ざした人権学習が行われている。今後も人権問題解決のため住民の主体的な活動が必要であると考え。</p>
--

評価	必要性	4	文字を奪われた歴史の中で教育の権利を保障する文字文化を学び地区の人が「あたりまえの生活」を取り戻すまで継続して行く。また、住民が主体となった講演会等は、広く人権意識の向上へとつながっていく取り組みであるので全市民が主体的に取り組みができるよう継続して行く。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	3		